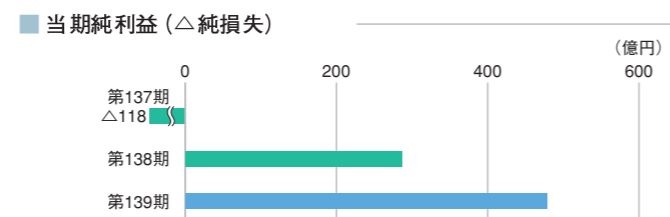
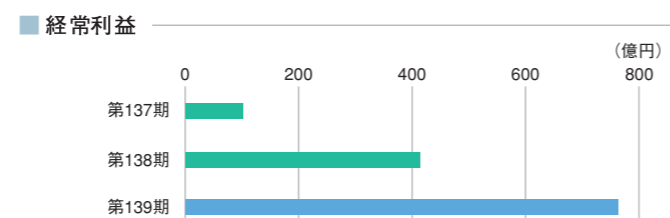
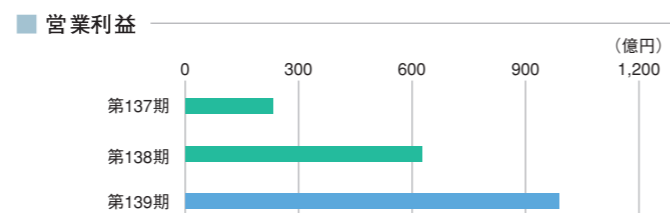
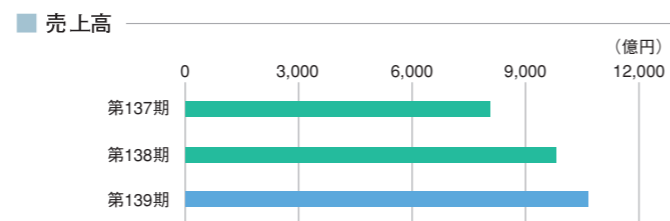




業績ハイライト



第137期 平成16年4月～平成17年3月  
 第138期 平成17年4月～平成18年3月  
 第139期 平成18年4月～平成19年3月(当期)

当報告書は連結決算を中心とした内容としています。特に記載がない場合、数値は連結ベースによるものです。  
 なお、この報告書は次により記載しています。  
 1. 百万円単位の表示金額は、連結については、百万円未満を四捨五入、単体については、百万円未満を切り捨てています。  
 2. 千株単位の表示株数は、千株未満を切り捨てています。

当報告書は、当期より「事業報告書」から「報告書」に名称変更しております。

CONTENTS

業績ハイライト .....1  
 株主のみなさまへ .....2  
 トップインタビュー .....3  
 ビジネスフォーカス .....7  
 業績の概要 .....10  
 事業部門別概況 .....11  
 連結財務諸表【要約】 .....13  
 単体財務諸表【要約】 .....15  
 会社情報 .....16  
 株式情報 .....17



【表紙写真/カナダ ウェージャー・ベイ】  
 撮影:動物写真家 岩合光昭氏  
 オリンパスのデジタル一眼レフカメラ「E-1」を使用。  
 (ZUIKO DIGITAL 300mm, f4.5, 1/1250sec.)

第139期報告書をお届けするにあたり、株主のみなさまの平素からのご支援に心からお礼申し上げます。

当期の連結業績は、映像事業や医療事業、ライフサイエンス事業が好調であったことから、売上高は13期連続の増収により、初めて1兆円を超えました。利益面でも過去最高益を達成することができました。

配当金につきましては、継続的な配当を確保しつつも、経営環境や財務状況等を総合的に勘案し配当を実施するという基本方針のもと、前期に比べ9円50銭増配して1株につき24円といたしました。これにより当期の年間配当金は、中間配当金とあわせて1株につき35円となりましたのでご報告申し上げます。

株主のみなさまにおかれましては、今後とも一層のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

平成19年6月

代表取締役社長 菊川 剛



常に現状分析を行い、環境に即応して「有効な戦略」を見直すとともに、「実行する組織力」の強化をグローバルな視点でなお一層図っていきます。



代表取締役社長 菊川 剛

**Q 平成19年3月期の業績を振り返って、いかがでしたか？**

平成19年3月期の業績は、13期連続の増収となり、連結売上高は初めて1兆円を超えました。各利益面においても過去最高益となり、連結営業利益、連結当期純利益ともに経営基本計画の目標値を達成しました。平成18年5月に策定した中長期の経営基本計画である「06基本計画」の初年度としての重要な期に、このような結果を出せたことは、大変喜ばしいことではありますが、価値創造企業として相応しい実力を備えるための体質改善、意識改革には、まだまだ取り組むべきことが残っていると認識しています。

**Q 映像事業における改革の成果についてお聞かせください。**

映像事業は、収益重視の構造改革により増収増益を達成し、特に営業利益が飛躍的に回復しました。具体的には、商品力の強化と原価率の低減に狙いを定めた改革を進めてきました。

まず第一に、当社のコアコンピタンスであるオプト・デジタルテクノロジーを活かした差別化を図るため、「デジタル一眼レフカメラ」「デジタルコンパクトカメラ」「光学コンポーネント」に資源の集中を行いました。市場拡大が期待され、

収益力の高いデジタル一眼レフカメラでは、新機種の開発を積極的に進めました。デジタルコンパクトカメラでは、スタイリッシュなデザインや特徴的な機能を持つ製品を発売し、市場全体では販売単価の下落が続くなかで、当社の製品は優位性を発揮しました。また、重点育成事業と位置づけている光学コンポーネントの外販事業でも、デジタルカメラの鏡筒を中心に売上を拡大することができました。

第二は、製品、業務の両面からのプラットフォーム化の推進です。これにより、主要部品や金型の共通化を始め、大幅な業務効率の向上を実現しました。

加えて、将来の映像事業の発展を見据えたプランを社員に明確に示すことで、社員の意識やモチベーションを高めたことも、改革を大きく前進させる力になったと実感しています。

平成20年3月期の映像事業は、こうした改革の結果を定着させ、引き続き売上の拡大を目指します。デジタルカメラの出荷台数は、平成19年3月期に比べ20%増を計画しています。特に、デジタル一眼レフカメラでは、新製品3機種を発売することで、市場での存在感を高め、近い将来には、トップシェアを狙える位置に付けたいと考えています。

**Q がんの早期発見と治療に貢献する医療事業の取り組みについて教えてください。**

医療用内視鏡分野、外科・内視鏡処置具分野ともに、世界的に市場拡大が進んだことと新製品が売上に貢献したことにより、当期も順調に業績を伸ばしました。

オリンパスの医療事業は、欧米や日本でも常に死亡率の上位にあるがんの早期発見・早期治療に向けた低侵襲な製品の開発を重要テーマとしています。そして、内視鏡のリーディングカンパニーならではの、情報収集力と開発力を駆使し、他社に先駆けて新たな技術の提案を行っています。市場の大きな発展が見込まれるBRICsおよびアジア諸国へも、新技術・新製品を積極的に展開しています。

当期においては、がんなどの微細病変の早期発見と治療を目的とした特殊光観察技術を製品化し、市場から高い評価をいただきました。より精密な診断が可能となる狭帯域光観察(NBI: Narrow Band Imaging)などの、特殊光観察機能を搭載したハイビジョン内視鏡システムを、欧州、北米、日本で発売しました。今後は、外科内視鏡分野においてなど、NBI搭載機器のラインナップを拡充するとともに、今後の需要拡大が予測されるアジア地域への発売も予定しています。

また、すでに平成17年より欧州で発売しているカプセ

ル内視鏡は、北米や日本でも法規制の認可が下り次第、販売を開始する予定です。これにより、今まで観察が難しいとされてきた小腸領域における低侵襲診断をサポートします。

医療事業では、消化器内視鏡、外科内視鏡、内視鏡処置具といった全ての製品やサービスにおいて、「安全・安心・高効率」の医療手段を提供することで、安定した収益基盤を築いていきます。

**Q 次世代医療での長期的な成長を追求する  
ライフサイエンス事業の業績と  
今後の取り組みについてお聞かせください。**

ライフサイエンス事業の当期の業績は、好調な海外売上によって、増収増益を達成しました。ライフサイエンス事業は、生命現象の解明や遺伝子解析といった基礎研究と、生化学分析や血液検査などの臨床にいたる研究との架け橋となるトランスレーショナルリサーチをテーマに、テーラーメイド医療などの次世代医療の実現を目標にしています。

生物顕微鏡や工業用顕微鏡などのマイクロイメージング分野においては、遺伝子診断、遺伝子治療、創薬などのリサーチ分野で活発な研究活動を行っており、その技術的な優位性を活かし、生物顕微鏡が安定的な収益源としての地位を築いています。生きた細胞を観察し細胞機能の解明を行う顕微鏡に加え、平成18年に発売した、がんの発生や転移メカニズム、薬効の解明につながる生体観

察システムも今後の主力製品となっていくと考えています。工業用顕微鏡では、半導体や液晶パネルディスプレイの生産工程での検査顕微鏡が、アジア市場の拡張とともに伸長しています。

生化学自動分析装置などの臨床検査分野では、当期、免疫領域への参入を果たしました。既存市場への新規参入ではありますが、オリンパスが持つ血液分析での優位性を結合した新たなアプローチによる市場開拓を目指します。この分野には、生化学検査機器と試薬を組み合わせたシステムビジネスとしての強みを持っています。

また平成19年4月には、新たな領域への挑戦と事業基盤の強化を図るため、臨床検査事業の開発から製造、品質保証やカスタマーサポートの機能を集約したライフサイエンス事業の新拠点を静岡県に三島事業場として開設し、業務を開始しています。

**Q ITX(株)の事業戦略について教えてください。**

当社の情報通信事業とその他事業の一部の事業主体である当社子会社のITX(株)は、収益構造改革に着手しました。改革プランの主軸は「投資先企業の見直し」「コア3事業および周辺事業への資源の集中」「財務体質の強化」です。コア3事業とは、医療事業、自動車アフターマーケット事業、携帯電話販売事業であり、投資対象や回収期間、金額といった投資ルールとその管理体制を見直す

ことで、投資サイクルの加速による継続的なポートフォリオ最適化を図ります。ITX(株)は、オリンパスグループの新事業創成のエンジンとしての役割を担っていますので、上場企業としての独立性を確保しつつも、さらにグループ間の協業を推進するようなテーマに取り組み、事業育成のプロフェッショナルとしてのブランド確立を目指します。

**Q 最後に、企業価値の最大化を目指した  
取り組みについて一言お願いします。**

オリンパスグループでは、「06基本計画」に基づき、有効な戦略とそれを確実に実行する組織力の強化に取り組んでおり、平成20年3月期の業績見通しについては、売上高の堅調な伸びと売上原価の低減により、売上高、営業利益、経常利益ならびに当期純利益において、いずれも過去最高を更新する見込みです。

今後、オリンパスグループを取り巻く経営環境の変化は、一層厳しくなると思います。驕り、気の緩みは微塵もあってはならないと、社内に檄を飛ばしています。常に現状分析を行い、環境の変化に即応して「有効な戦略」を見直すとともに、「実行する組織力」の強化をグローバルな視点でなお一層図っていかねばなりません。

株主、取引先をはじめとしたすべてのステークホルダーのみならず、引き続きご支援をいただけるよう、企業価値の最大化を実現してまいります。



## はじめよう、いのちの検査。

みんなが検診を受けると、“大腸がん”で亡くなる人は、  
きっと減らすことができると思う。

### “BRAVE CIRCLE”大腸がん撲滅キャンペーン



“BRAVE CIRCLE”＝「勇気の輪」をキャンペーンシンボルに。

団塊世代を中心とした40歳以上の大腸がんリスク世代に向けて、「これからの未来を生きていくために、自分の健康と向き合う勇気をもとう。そして、その勇気の輪を、より多くの人々に、そして未来へとどんどんひろげていこう」というメッセージが込められています。



オリンパスメディカルシステムズ(株)  
代表取締役社長

森嶋 治人

■ 今回のキャンペーンを立ち上げた背景を教えてください。

主要先進国では大腸がんが増えており、日本でも大腸がんが増えて亡くなる方が増えています。一方で大腸がんの早期発見ができた場合は、内視鏡的治療や腹腔鏡手術、外科手術等で完治も可能となってきました。しかしながら、初期の段階では自覚症状がほとんど無いことから、知らぬ間に大腸がんが進行して手遅れになってしまうという悲劇も現実には起こっているのです。

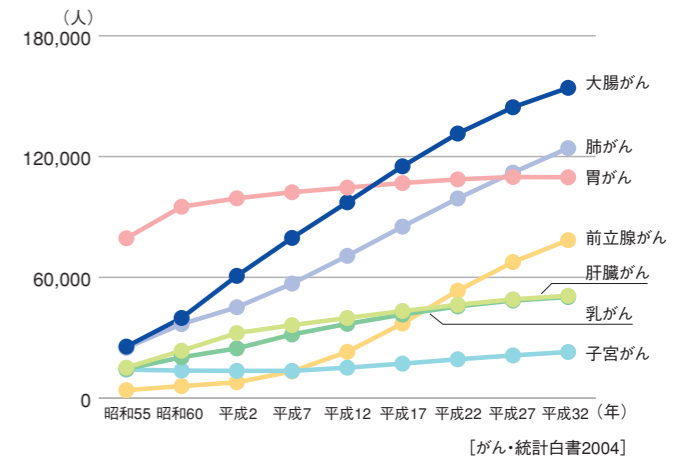
このような現状において、より多くの方々に大腸がんに関する知識を持っていただき、定期的な検診を受けてもらうことで、大腸がんが増えて亡くなる方を一人でも少なくしたいという願いをこめて、「“BRAVE CIRCLE”・大腸がん撲滅キャンペーン」をスタートさせました。

■ 日本では昔から胃がんが多い印象がありますが、大腸がんも多いのですね。

検診の普及や塩分を控えた食生活などにより、日本における胃がんの死亡者数は横ばいになりつつあります。一方で大腸がんの死亡率はこの20年で2倍に増えてい

ます。平成16年からは女性のがん死亡原因の第一位となっていますし、このまま増加し続けますと、平成27年までの予測では大腸がんが日本人の男女合わせたがんの死亡原因の第一位になっており、増えている大腸がんの歯止めを掛けることが重大な課題となっているのです。

#### ■ 大腸がん(罹患数の推移)





キャンペーンソングは、加藤和彦さんが作詞しました。左から、ANRIさん、加藤和彦さん、森貞治人、平原綾香さん（平成19年2月5日記者発表にて）

日本における大腸がん増加の原因として、食生活の欧米化や運動不足など様々な要因が言われていますが、そのメカニズムは明確になっていません。

大腸の内視鏡診断を行っている医師達は、大腸がんは自覚症状が無いことから手遅れにならないためにも、特に団塊世代を中心とした40歳以上の大腸がんリスク世代に対して定期的な検診の受診を勧めています。

■なぜこのキャンペーンをスタートさせたのですか？

当社は安全で安心、高効率の医療機器を提供するという事業を通じて、社会に貢献することを目指しています。加えて内視鏡のリーディングカンパニーとしての社会的責任から今回のキャンペーンによって増加し続ける大腸がんの現状について警鐘を鳴らすことで、検査を受ける方を増やし、大腸がんで亡くなる方を一人でも減らしていきたいと考えています。

■今後このキャンペーンはどのように展開していきますか？

このような啓発活動は短期的に実施したとしてもすぐには効果が現れないため、長期的に継続していく必要があります。乳がん検診を呼びかけているピンクリボン・キャンペーンや「オリンパス アメリカ」(Olympus America Inc.) が協賛している米国の大腸がん検査啓発キャンペーンなどは、長期的な取り組みの結果、人々の間で知名度があがり、検査の受診者数を増やしています。「“BRAVE CIRCLE”・大腸がん撲滅キャンペーン」も長期的に続けていきます。スタート時の参加企業は当社1社で、日本対がん協会が後援についていただきましたが、この活動は決して当社1社のブランド広告活動ではありません。大腸がんで亡くなる方を一人でも減らしていきたいという趣旨にご賛同いただける各種学会や企業に積極的に賛同していただくことにより、活動の輪を広げて社会的な活動にしていきたいと考えています。

当期の連結売上高は、映像事業、医療事業およびライフサイエンス事業が好調に推移し、情報通信事業の売上高は減少したものの、全体では、前期比8.6%増の1兆617億86百万円となり、初めて1兆円を超えました。

営業利益については、医療事業で新製品の売上が国内外で好調に推移し、増益に大きく貢献したほか、映像事業においては構造改革の成果が原価率低減や商品力の強化等、収益体質の向上として結実し、前期比57.9%増の987億29百万円となりました。

経常利益も支払利息の増加等があったものの、前期比85.0%増の762億26百万円と前期を大幅に上回りました。

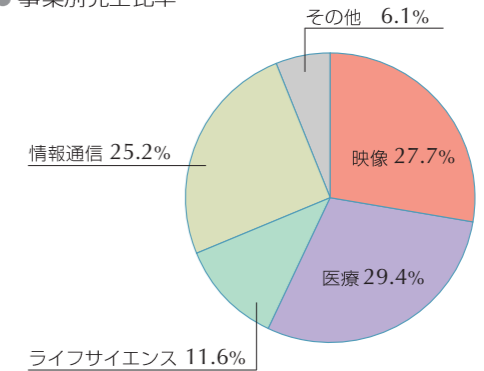
当期純利益は、特別損失を33億77百万円計上したこと、法人税等が260億81百万円発生したこと等により、前期比67.3%増の477億99百万円となりました。

これにより、当期におきましては、連結売上高、営業利益、経常利益および当期純利益がいずれも過去最高となりました。

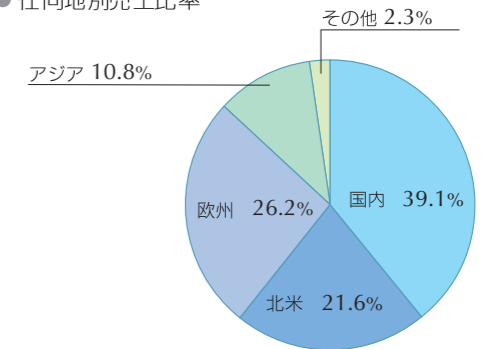
単体決算におきましては、売上高は前期比13.7%増の1,060億79百万円となりました。また、営業損失は47億23百万円（前期は52億55百万円の損失）となりましたが、経常利益は前期比33.0%増の75億2百万円を計上し、当期純利益は前期比175.2%増の80億36百万円となりました。

製品系列を基礎として設定された事業に、販売市場の類似性を加味して事業区分を行っています。

●事業別売上比率



●仕向地別売上比率





コンパクトデジタルカメラ  
「μ 770SW」  
衝撃に強い構造、水深10mまでの水中撮影  
と防塵機能を実現した薄型デジタルカメラ

### 映像事業

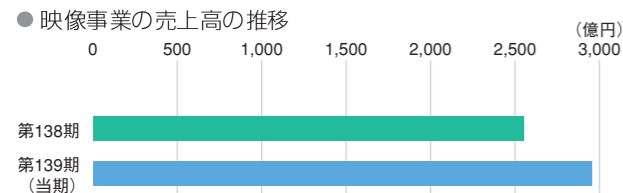
映像事業の連結売上高は、2,943億3百万円(前期比15.6%増)、営業利益は272億8百万円(前期比467.8%増)となりました。

デジタルカメラ分野は、市場が拡大するなか、欧州で一眼レフカメラの新機種を発売したほか、多彩な機能を搭載したコンパクトカメラの新製品が高く評価され販売台数が伸びました。特に、コンパクトカメラでは、生活防水をさらに進化させ、完全防水・対衝撃・防塵を実現した「μ(ミュー)SWシリーズ」、初心者でも簡単に使いこなせる操作性を追求した「FEシリーズ」等の販売が国内外ともに好調で、大幅な増収となりました。

録音機分野は、国内で、デジタル録音機「Voice-Trek(ボイストレック)Vシリーズ」の新製品が売上を伸ばしました。海外においても、欧州でデジタル機への切り替えが進み、「VNシリーズ」を中心に販売が好調で、録音機分野全体として増収となりました。

また、光学コンポーネント分野も、レンズ鏡筒ユニットの販売を中心に売上が拡大しました。

営業利益については、デジタルカメラの売上増加と販売単価の維持に加え、デジタルカメラの在庫圧縮等、各分野で事業効率を向上させたことにより増益となりました。



ハイビジョン内視鏡システム  
「EVIS LUCERA SPECTRUM」  
ハイビジョン画質による通常光観察に加え、粘膜表面の毛細血管や粘膜微細模様を強調表示される「狭帯域光観察(NBI)を始め「蛍光観察(AFI)」、「赤外光観察(IRI)」など、3つの特殊光観察機能を搭載

### 医療事業

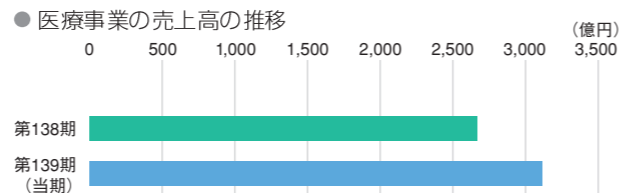
医療事業の連結売上高は、3,117億9百万円(前期比17.0%増)、営業利益は878億53百万円(前期比14.6%増)となりました。

医療用内視鏡分野は、国内で、がん等の早期発見に貢献する特殊光観察が可能な内視鏡システム「EVIS LUCERA SPECTRUM(イービスルセラスペクトラム)」や経鼻挿入可能な上部消化管スコープ等の新製品が売上を牽引したほか、海外でも、特殊光観察を搭載したハイビジョン内視鏡システム「EVIS EXERA(イービスエクセラ)II」の売上が好調で、大幅な増収となりました。

外科や内視鏡処置具等の分野は、国内において、ディスポーザブル高周波ナイフの新製品を発売したことや販売体制の強化が効を奏し、売上を順調に伸ばしました。海外においても、新製品のハイビジョン腹腔・胸腔ビデオスコープの売上が好調であったことや膽系処置具の販売数が増加したことにより増収となりました。

また、「BRAVE CIRCLE(ブレイブサークル)・大腸がん撲滅キャンペーン」を展開して、大腸がん検診の受診促進、早期発見の啓発活動を行いました。

営業利益については、医療用内視鏡の売上拡大を受け、増益となりました。



走査型共焦点レーザー顕微鏡  
「FV1000-MPE」  
従来の共焦点レーザー顕微鏡では見られない深部までの観察や生体内観察、分厚いスライス標本の観察を実現

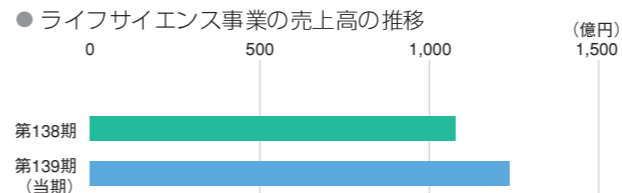
### ライフサイエンス事業

ライフサイエンス事業の連結売上高は、1,237億6百万円(前期比14.6%増)、営業利益は80億79百万円(前期比6.9%増)となりました。

マイクロイメージング(顕微鏡)分野は、生物顕微鏡については、欧米において共焦点レーザー走査型顕微鏡「FLUOVIEW(フロービュー)シリーズ」の売上が好調であったほか、アジア、中南米を中心に売上を拡大し増収となりました。工業用顕微鏡についても、国内でフラットパネルディスプレイ検査装置の売上が好調であったことに加え、アジアを中心に半導体、電子部品向けの販売が伸び、増収となりました。

ダイアグノスティックシステムズ(臨床検査)分野は、米国で生化学検査装置と試薬を組み合わせたシステムビジネスが好調であったほか、アジアで生化学自動分析装置の販売が拡大し、売上を伸ばしました。

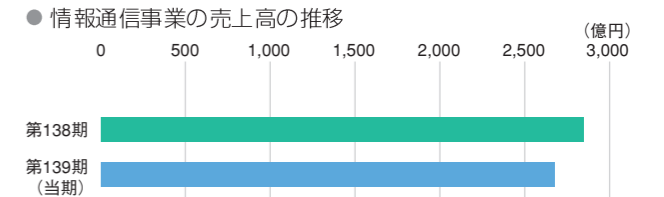
営業利益については、海外を中心とした売上高の拡大が寄与して増益となりました。



### 情報通信事業

情報通信事業の連結売上高は、2,676億91百万円(前期比6.0%減)、営業利益は27億16百万円(前期は26億41百万円の損失)となりました。モバイル分野は、携帯電話端末の販売が好調で売上を伸ばしました。ネットワーク&テクノロジー分野では、自動車アフターマーケットビジネスの開始等による売上の伸びはあったものの、パソコン周辺機器のOEM販売取引終了に伴い、減収となりました。

営業損益については、モバイル分野で携帯電話端末販売における不採算店統廃合等による費用削減が功を奏し黒字化したことや、ネットワーク&テクノロジー分野での自動車アフターマーケットビジネスの寄与および投資株式の売却により、前期の営業損失から一転して営業利益を計上しました。



### その他事業

その他事業の連結売上高は、643億77百万円(前期比0.1%減)、営業利益は8億72百万円(前期比39.6%減)となりました。

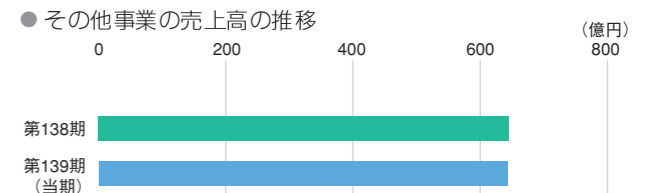
非破壊検査機器分野は、構造物診断用途の超音波検査装置の販売が拡大したことに加え、国内を中心とした好調な設備投資を背景に携帯型工業用内視鏡も売上を伸ばし、大幅な増収となりました。

情報機器分野では、理想科学工業株式会社との業務提携により製造しているプリンタの出荷台数が増加しました。

生体材料分野においては、骨補填材の新製品の販売開始と既存製品の順調な売上により増収となりました。

その他事業全体の売上としては、アイ・ティー・エックス株式会社の手がける投資育成株式の売却が進まず、横ばいとなりました。

営業利益については、投資育成株式の売却益が減少したことにより、減益となりました。



連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当連結会計期間末 (平成19年3月31日現在)	前連結会計期間末 (平成18年3月31日現在)
<b>■ 資産の部</b>		
流動資産	572,838	489,525
固定資産	518,962	486,607
有形固定資産	140,089	130,810
無形固定資産	100,351	102,666
投資その他の資産	278,522	253,131
資産合計	1,091,800	976,132
<b>■ 負債の部</b>		
流動負債	410,116	394,755
固定負債	336,813	281,064
負債合計	746,929	675,819
<b>■ 少数株主持分</b>		
少数株主持分	—	9,657
<b>■ 資本の部</b>		
資本金	—	48,332
資本剰余金	—	73,049
利益剰余金	—	153,864
其他有価証券評価差額金	—	16,422
為替換算調整勘定	—	873
自己株式	—	△ 1,884
資本合計	—	290,656
負債、少数株主持分及び資本合計	—	976,132
<b>■ 純資産の部</b>		
株主資本	310,239	—
資本金	48,332	—
資本剰余金	73,049	—
利益剰余金	191,122	—
自己株式	△ 2,264	—
評価・換算差額等	23,971	—
其他有価証券評価差額金	16,078	—
繰延ヘッジ損益	△ 184	—
為替換算調整勘定	8,077	—
少数株主持分	10,661	—
純資産合計	344,871	—
負債及び純資産合計	1,091,800	—

連結損益計算書

(単位：百万円)

	当連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	前連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
売上高	1,061,786	978,127
売上原価	611,503	619,898
売上総利益	450,283	358,229
販売費及び一般管理費	351,554	295,706
営業利益	98,729	62,523
営業外収益	6,330	6,451
営業外費用	28,833	27,768
経常利益	76,226	41,206
特別利益	731	4,487
特別損失	3,377	2,506
税金等調整前当期純利益	73,580	43,187
法人税、住民税及び事業税	31,682	24,573
法人税等調整額	△ 5,601	△ 9,741
少数株主損失(△)	△ 300	△ 209
当期純利益	47,799	28,564

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	当連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	前連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	108,400	49,034
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 96,481	△ 81,755
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,192	77,200
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,298	1,166
現金及び現金同等物の増加額(△減少額)	15,409	45,645
現金及び現金同等物の期首残高	159,307	113,625
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	146	46
連結除外による現金及び現金同等物の減少額	△ 60	△ 9
現金及び現金同等物の期末残高	174,802	159,307

連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

当連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	株主資本					評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	其他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成18年3月31日残高	48,332	73,049	153,864	△ 1,884	273,361	16,422	—	873	17,295	9,657	300,313
剰余金の配当(注)			△ 3,921		△ 3,921						△ 3,921
剰余金の配当			△ 2,974		△ 2,974						△ 2,974
役員賞与(注)			△ 137		△ 137						△ 137
当期純利益			47,799		47,799						47,799
英国子会社の退職給付債務処理額			△ 1,066		△ 1,066						△ 1,066
米国子会社の退職給付債務処理額			△ 2,443		△ 2,443						△ 2,443
自己株式の取得				△ 380	△ 380						△ 380
株主資本以外の項目の連結会計期間中の変動額(純額)						△ 344	△ 184	7,204	6,676	1,004	7,680
連結会計期間中の変動額合計	—	—	37,258	△ 380	36,878	△ 344	△ 184	7,204	6,676	1,004	44,558
平成19年3月31日残高	48,332	73,049	191,122	△ 2,264	310,239	16,078	△ 184	8,077	23,971	10,661	344,871

(注)平成18年3月期の定時株主総会決議に基づく利益処分であります。

◆ 資産の部

在庫削減の取り組みにより、たな卸資産が減少した一方で、現預金および売上債権、有形固定資産、投資その他の資産の増加により、資産合計は前期末と比較して1,157億円増加しました。

◆ 負債の部

短期借入金の返済や社債の償還による減少があったものの、社債の新規発行および長期借入金による資金調達を実施した結果、負債合計は前期末と比較して711億円増加しました。

◆ 純資産の部

前期の株主資本に少数株主持分を加えた額と比較すると、過去最高となる当期純利益を計上したことにより、純資産合計は前期末と比較して446億円増加しました。

◆ 売上高

映像事業、医療事業およびライフサイエンス事業が好調に推移したほか、為替相場が対米ドル、対ユーロともに前期に比べ円安に推移した結果、売上高は前期と比較して837億円の増収となり、初めて1兆円を超えました。

◆ 営業利益

医療事業で新製品の売上が国内外で好調に推移し、増益に大きく貢献したほか、映像事業において構造改革が進んだことにより収益性が向上した結果、営業利益は前期と比較して362億円の増益となり、過去最高となりました。

◆ 経常利益

支払利息等の増加により営業外収支は悪化したものの、営業収支の改善により前期と比較して350億円の増益となり、過去最高となりました。

◆ 営業活動によるキャッシュ・フロー

映像事業と医療事業が好調に推移し、税金等調整前当期純利益が増加したことにより1,084億円増加しました。

◆ 投資活動によるキャッシュ・フロー

主に定期預金の預け入れおよび有形固定資産等の取得により965億円減少しました。

◆ 財務活動によるキャッシュ・フロー

主に長期借入金による資金調達や社債の新規発行等により22億円増加しました。



貸借対照表 (単位：百万円)

	当期末 (平成19年3月31日現在)	前期末 (平成18年3月31日現在)
<b>■ 資産の部</b>		
流動資産	208,431	166,941
固定資産	364,247	345,115
有形固定資産	33,696	30,017
無形固定資産	10,909	10,097
投資その他の資産	319,641	305,000
資産合計	572,678	512,057
<b>■ 負債の部</b>		
流動負債	136,892	121,587
固定負債	199,649	156,249
負債合計	336,542	277,837
<b>■ 資本の部</b>		
資本金	—	48,331
資本剰余金	—	73,049
利益剰余金	—	102,195
その他有価証券評価差額金	—	12,528
自己株式	—	△1,884
資本合計	—	234,220
負債及び資本合計	—	512,057
<b>■ 純資産の部</b>		
株主資本	222,353	—
資本金	48,331	—
資本剰余金	73,049	—
利益剰余金	103,236	—
自己株式	△2,264	—
評価・換算差額等	13,783	—
その他有価証券評価差額金	13,789	—
繰延ヘッジ損益	△5	—
純資産合計	236,136	—
負債及び純資産合計	572,678	—

損益計算書 (単位：百万円)

	当期 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	前期 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
売上高	106,079	93,284
売上原価	54,888	48,190
売上総利益	51,191	45,093
販売費及び一般管理費	55,914	50,348
営業損失(△)	△4,723	△5,255
営業外収益	17,526	15,451
営業外費用	5,300	4,552
経常利益	7,502	5,642
特別損失	1,754	3,170
税引前当期純利益	5,748	2,472
法人税、住民税及び事業税	△1,813	270
過年度法人税等	733	—
法人税等調整額	△1,207	△718
当期純利益	8,036	2,920
前期繰越利益	—	3,389
中間配当額	—	2,028
当期末処分利益	—	4,281

会社概要 (平成19年3月31日現在)

設立 大正8年10月12日  
 資本金 483億31百万円  
 発行済株式総数 271,283千株  
 株主数 12,227名  
 従業員数 32,958名(連結ベース)  
 2,536名(単体ベース)  
 本店 〒151-0072  
 東京都渋谷区幡ヶ谷2丁目43番2号  
 本社事務所 〒163-0914  
 東京都新宿区西新宿2丁目3番1号 新宿モノリス  
 ☎(03)3340-2111(代表)  
<http://www.olympus.co.jp>  
 事業場 八王子市(東京都)、上伊那郡および伊那市(長野県)  
 支店 札幌、仙台、大宮、横浜、名古屋、大阪、広島、福岡  
 営業所 新潟、松本、つくば、静岡、金沢、松山  
 海外拠点 アメリカ、ドイツ、イギリス、中国、シンガポールほか  
 事業内容 **〈映像事業〉**  
 デジタルカメラ、フィルムカメラ、録音機の製造販売  
**〈医療事業〉**  
 医療用内視鏡、外科内視鏡、超音波内視鏡、内視鏡処置具の製造販売  
**〈ライフサイエンス事業〉**  
 生物顕微鏡、臨床血液分析システム、工業用顕微鏡の製造販売  
**〈情報通信事業〉**  
 携帯電話等のモバイル端末販売、モバイルソリューション、モバイルコンテンツサービス、業務パッケージソフトウェアの開発・販売、ネットワークインフラシステム販売、半導体関連装置・電子機器の販売  
**〈その他事業〉**  
 工業用内視鏡、非破壊検査機器、プリンタ、バーコードスキャナの製造販売、システム開発ほか

役員 (平成19年6月28日現在)

代表取締役社長	菊川剛
取締役	遊佐厚
取締役専務執行役員	寺田昌章
取締役専務執行役員	大久保雅治
取締役専務執行役員	山田秀雄
取締役常務執行役員	降旗廣行
取締役常務執行役員	柳澤一向
取締役常務執行役員	森嶋治人
取締役常務執行役員	鈴木正孝
取締役常務執行役員	高山修一
取締役常務執行役員	塚谷隆志
取締役執行役員	長崎達夫
取締役執行役員	森久志
取締役	ロバート・エー・マンデル
取締役	藤田力也
常勤監査役	今井忠雄
常勤監査役	小松克男
監査役	島田誠
監査役	中村靖夫
常務執行役員	五味俊明
執行役員	栗林正雄
執行役員	横尾昭信
執行役員	渡邊和弘
執行役員	斎藤隆一
執行役員	唐木康弘
執行役員	植田典男
執行役員	齊藤均
執行役員	川田仁彦
執行役員	正川晋一
執行役員	西垣尚彦
執行役員	川俣尚行
執行役員	笹宏誠
執行役員	中塚

株主メモ

事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日

期末配当および中間配当の受領株主確定日 3月31日 および 9月30日

株主総会 定時株主総会 6月  
臨時株主総会 必要あるとき

株主名簿管理人 東京都港区芝3丁目33番1号  
中央三井信託銀行株式会社

同事務取扱所 〒168-0063  
東京都杉並区和泉2丁目8番4号  
中央三井信託銀行株式会社  
証券代行事務センター  
0120-78-2031 (フリーダイヤル)

同取次所 中央三井信託銀行株式会社 本店および  
全国各支店  
日本証券代行株式会社 本店および  
全国各支店

株主権利行使基準日 3月31日  
そのほか必要あるときは公告します。

公告方法 当社ホームページ (<http://www.olympus.co.jp/jp/ir>) に掲載します。ただし、やむを得ない事由により電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載します。

株式手続きのご案内

郵便貯金口座配当金受取サービスのご案内  
配当金は、銀行口座に加え、郵便貯金口座 (通常貯金口座) へのお振込によるお受け取りができますので、ご希望の株主さまは、以下の中央三井信託銀行株式会社あて配当金振込指定書をご請求のうえ、お申し込みください。

株式手続き用紙のご請求について  
住所変更届、名義書換請求書、単元未満株式買取請求書および配当金振込指定書の各用紙のご請求は、以下の中央三井信託銀行株式会社のフリーダイヤルおよびホームページにて受け付けています。

●ご請求先：中央三井信託銀行株式会社  
フリーダイヤル：0120-87-2031 (24時間受付：自動音声案内)  
ホームページ：[http://www.chuomitsui.co.jp/person/p\\_06.html](http://www.chuomitsui.co.jp/person/p_06.html)

◇証券保管振替制度をご利用の方は、お取引の証券会社にご照会ください。



オ に コ  
リ ん コ  
ン ゲ ロ  
パ ン と  
ス の カ  
ゼ ラ  
ン ダ  
ぶ、

にんげんの幸福ぜんぶのためにある。  
オリンパスの仕事はココロとカラダ、  
次世代医療へ。  
ひとりひとりのカラダにあつた  
遺伝子まで視野にとらえる顕微鏡、  
もつとラクに検査や治療と向き合える。  
カラダの負担が小さくなれば、  
精細な画像の内視鏡。  
カラダにやさしく、  
自然とカラダも動き出す。  
外へ持つて出たくなる。  
水やほこりに強いデジタルカメラ。  
たいせつとたいせつ。  
ココロはたいせつ。  
カラダはたいせつ。  
たいせつとたいせつで、  
にんげんはできている。  
ココロとカラダ、  
にんげんのぜんぶ。  
にんげんのたいせつぜんぶに、  
貢献する仕事。  
それがオリンパスの仕事。

デジタルカメラから医療技術まで、  
オリンパスのぜんぶテクノロジー。

たいせつとたいせつ。



<http://www.olympus.co.jp>

当社ホームページでは、「投資家情報」をはじめ、「最新ニュース」、「CSR・環境活動」、「新商品」など、様々な情報を掲載しておりますので、是非ご覧ください。

